

地方創生(加速化・推進)交付金  
地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)  
重要業績評価指標(KPI)評価シート

平成29年7月19日

地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

交付金1

事業名			
I 石巻圏DMO設立スタートアップ事業 II DMOによる広域観光連携			
基本目標	2_人材を育成し安定した雇用を創出する		
具体的施策	ウ_地域産業の競争力強化		
個別施策	③観光産業の振興		
KPI①	目標値	実績値	目標達成率
I 雇用者所得の増加(事業累計)	2.8億円	—	—
KPI②	目標値	実績値	目標達成率
I・II 石巻圏DMO協力団体数	14団体	11団体	78.6%
KPI③	目標値	実績値	目標達成率
I・II 連携自治体数	3団体	3団体	100.0%
KPI④	目標値	実績値	目標達成率
II 観光客入込数	2,700,000人	2,937,254人	108.8%
KPI⑤	目標値	実績値	目標達成率
KPI⑥	目標値	実績値	目標達成率
事業費	2,965万6千円		
KPI設定根拠 (想定される効果)	<p>○雇用者所得の増加:当該項目をKPI設定することにより、DMO設立による地域への経済効果の検証が進められる。</p> <p>○石巻圏DMO協力団体、連携自治体数:当該項目をKPIに設定することにより、DMOの設立目的である観光振興の総括的管理や、データ等に基づく戦略的な観光推進を、協力団体や連携自治体と進めることが可能となる。</p> <p>○観光客入込数:DMO設立前後での、効果検証が可能となる。</p> <p>○石巻圏DMO協力団体、連携自治体数:DMOの設立目的である観光振興の総括的管理や、データ等に基づく戦略的な観光振興を、協力団体や連携自治体と進めることが可能となる。</p>		

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					連携自治体名	担当課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	東松島市、女川町	産業部観光課
○	○	○	○	○		

担当課評価	<p>○雇用者所得:本年4月3日に法人を設立したため経済効果は計測中であるが、本事業により開催したツール・ド・東北による経済波及効果は、約1億1千4百万円であった。</p> <p>○石巻圏DMO協力団体数:平成29年4月3日に設立したDMO法人「石巻圏観光推進機構」の行政を除く社員数を計上し、KPI数値を下回っているものの、今後増加が見込まれる項目となっている。</p> <p>○連携自治体数:加速化交付金事業の実施は石巻市のみの取組であったが、平成28年度からのDMO設立に向けた、設立準備検討委員会等については、3市町並びに各観光協会等と連携し設立に向けた取り組みを行った。なお、平成29年度からは3市町がDMO法人の運営に係る負担金を支出し、広域観光連携を進めることとしている。</p> <p>○石巻圏観光推進機構の職員人件費3名分を支出し、設立・運営に向けた取り組みを実施した。</p> <p>○観光客入込数:石巻市と東松島市の観光客入込数を加えた結果、指標値270万人に対し、約23万人を超える293万人の入込数となった。</p>
<b>B</b>	

今後の改善点・効果 を高めるための工夫 点	<p>○雇用者所得の増加:地域資源の発掘や地域間連携の推進により、地域への経済効果を図れるよう進めていきたい。</p> <p>○石巻圏DMO協力団体数:平成29年度以降は、民間団体等もコンテンツ協力者として連携する予定であることから、今後も地域資源の発掘などを行い連携団体の増加に向けた取り組みを進めていきたい。</p> <p>○連携自治体数:石巻市、東松島市に加え、平成29年度からは女川町とDMOによる広域観光連携を図ることとしており、今後は、仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会等の活動を通じ、更なる広域観光連携に向けた取り組みを進めていきたい。</p> <p>○観光客入込数:平成29年度以降は、女川町も加わり広域観光連携を実施することとなるため、各市町のコンテンツを組み合わせさせた広域圏周遊コースの旅行商品を造成・販売するなどし、入込数の増加に向けた取り組みを進めていきたい。</p>
-----------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		

# 地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

交付金2

事業名			
I「石巻の担い手」育成事業(地方創生加速化交付金) II 自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業～8市町村連携による起業家型人材育成・マッチング・事業成長支援～			
基本目標	_3_絆と協働の共鳴社会をつくる		
具体的施策	イ_地方移住・地元定着の推進		
個別施策	②お試し居住・二地域居住・教育旅行等の促進		
KPI①	目標値	実績値	目標達成率
I 石巻チャレンジワーキング修了者の起業・就業等数	10名	0名	—
KPI②	目標値	実績値	目標達成率
I 石巻版松下村塾修了者	20名	64名	320.0%
KPI③	目標値	実績値	目標達成率
I 受入基盤整備戸数	10戸	1戸	10.0%
KPI④	目標値	実績値	目標達成率
II ローカルベンチャーによる売上規模	10,000千円	0千円	—
KPI⑤	目標値	実績値	目標達成率
II 新規事業創出数	1件	0件	—
KPI⑥	目標値	実績値	目標達成率
II 起業型・経営型人材の地域へのマッチング数	5人	8人	160.0%
事業費	5,202万円		
KPI設定根拠 (想定される効果)	○本市への移住希望者の移住支援、移住者の住宅支援及び移住者を活用した人材育成支援等を行い、さらに、これらの事業を都市部等の移住希望者へ情報発信をすることで移住促進が図られる。		
	○起業家人材育成に実績のあるNPO法人ETICが事務局となり、全国の志を同じくする8つの自治体でローカルベンチャー推進協議会を設立し、単一自治体では、困難な首都圏等の起業志望の獲得、各自治体やETICが持つ起業家育成支援の知識を共有しながら、起業志望者を起業に向けて支援することで定住・定着が図られる。		

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					連携自治体名	担当課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	岡山県西粟倉村、北海道厚真町、下川町、岩手県釜石市、徳島県上勝町、宮崎県日南市、宮城県気仙沼市	復興政策部地域振興課
○	○	○	○	○		

担当課評価	○人材育成事業においては、知識や技術習得のほか、起業志望者と地元起業者をマッチングし、参加者の起業に対する意識を向上させ、人材育成が図られた。 ○ローカルベンチャー推進協議会に参画することで、先進自治体の事例や起業支援のノウハウの習得や都内で開催された起業希望者向けイベントでのPRのほか、起業希望者の現地視察や地元住民との交流を行った。
C	

改善点・効果を高めるための工夫点	○移住促進や起業家育成事業は、長期的に支援することが重要であることから、移住相談窓口である移住コンシェルジュ、起業家型人材育成、地域交流定着支援、空き家の活用は、継続的に実施する。 ○特に、起業家育成事業は、ローカルベンチャー推進協議会のネットワーク等を活用しながら、意欲のある人材を呼び込み、起業に向けての支援を行い、移住・定住につなげる。
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点工夫点		
	総合評価		

# 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

企業版1

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	健康部包括ケア推進室
—	—	○	—	○	
基本目標 2_人材を育成し安定した雇用を創出する					
具体的施策 ア_若い世代の雇用促進					
個別施策 ①医療・介護分野における人材の誘致・育成					
重要業績評価指標(KPI)		看護師、保健師、社会福祉の専門的職業の有効求人倍率(常用フルタイム、H31年3月)			
KPI設定根拠(想定される効果)		○ハローワーク石巻管内の看護師、保健師、社会福祉の専門的職業の有効求人倍率をKPIに設定することで、地域包括ケアの推進に必要な医療・介護分野における人材の充足状況を把握することができるのと同時に、不足している職種の人材の誘致に向けた的確な施策を展開することができる。			
主な具体的事業		奨学金返還支援事業			
KPI算出方法		○KPIは、宮城労働局が公表しているハローワーク石巻管内の求人・求職バランスシートにおける毎年度末時点の「看護師、保健師等」及び「社会福祉の専門的職業」の有効求人数並びに有効求職者数(常用フルタイム)をそれぞれ合算し、有効求人倍率を算出する。			
平成28年度事業費		214万3千円			

## 平成27年度評価実績

H27実績 委員評価結果	委員評価結果からの主な改善点
<b>B</b>	○次世代型地域包括ケアシステムの構築に向け、重要な役割を担う助産師について、求人・求職バランスを検証した上で助成対象の拡充を検討していくこととした。
事業を実施した際の改善点又は工夫した点	
○平成29年度から助産師及び保育士を助成対象に追加することとした。	

KPI設定値(実績)	H28	H29	H30	H31	最終	H28 目標達成率
目標	2.60	1.90	1.50	1.50以下	1.50以下	—
実績	3.76	—	—	—	—	—

担当課評価	<p>○本年度は、20人から申請があり、19人に助成金を交付した。(看護師12人、作業療法士1人、理学療法士2人、介護福祉士2人、社会福祉士1人、精神保健福祉士1人)</p> <p>○当初は、60人程度の申請件数を見込んでいたが、本事業の実施を決定したのが平成28年1月下旬で新卒者の就職先が既に決定している時期であったこと及び周知期間を十分に確保できなかったこともあり、想定した申請件数を下回った。</p> <p>○KPIとして設定した有効求人倍率は、「看護師、保健師」については、H27年3月の5.00から1.59ポイント減少して3.41となったが、「社会福祉の専門的職業」は2.57から1.68ポイント上昇して4.25となり、全体としては0.14ポイント上昇した。</p> <p>○本事業の実施後、全国各地の自治体から事業の内容や効果等について、多くの問合せがあり、先進的な取組として関心が寄せられた。</p> <p>○本事業の実施により、一定の人材確保は見込めるものの、対象者が限られているため、根本的な人材不足の解消には限界があると思われる。</p>
<b>C</b>	

今後の改善点・効果を高めるための工夫点	<p>○人材確保や若者の定住促進に向けた奨学金返還支援事業については、県内で実施しているのは本市と東松島市のみであるが、全国的に見ると多くの自治体で実施し始めており、助成金額や助成期間が本市よりも好条件な自治体も見受けられるため、今後、本事業の魅力度が低下していくことが想定されることから、事業内容の見直しに加え、人材確保及び定住促進に向けた更なる支援施策についても検討していきたい。</p>
---------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

委員評価	事業実績	
	改善点 工夫点	<b>総合戦略NO18で評価検証実施</b>
	総合評価	

# 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

企業版2

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	産業部産業推進課
○	○	○	○	○	
基本目標					
2.人材を育成し安定した雇用を創出する					
具体的施策					
ウ_地域産業の競争力強化					
個別施策					
①創業・新産業育成支援					
重要業績評価指標(KPI)	創業・第二創業件数(H27年度～H31年度累計)				
KPI設定根拠 (想定される効果)	<p>○本市の認定創業支援事業計画に掲げる各種支援事業の実施によって、新たな産業や雇用が創出されるとともに、創業した件数をKPIに設定することで、より全体的な創業件数の把握ができる。</p> <p>○なお、設定に当たっては、認定創業支援事業計画の策定前に各機関が行っていた事業を総合的かつ各機関の情報共有や連携のもとに支援を実施することで見込まれる創業件数の増を見込んで設定したものである。</p>				
主な具体的事業	創業支援補助事業				
KPI算出方法	<p>○KPI算出においては、認定創業支援事業計画の実績を経済産業省に報告するために、同計画に掲げる全ての事業実施に伴い創業された人数を合算して把握している。</p> <p>○なお、その際には、創業者の属性(性別、年齢層、業種)も併せて把握し、今後の創業支援事業の見直し等にも反映させることとしている。</p>				
平成28年度事業費	2,155万8千円				

## 平成27年度評価実績

H27実績 委員評価結果	委員評価結果からの主な改善点
<b>B</b>	<p>○金融機関や産業支援機関等で組織する「石巻市創業支援事業者連携会議」において、今年度中に各支援事業者の役割分担などを明確化させ、フォローアップ体制の強化に努める。</p> <p>○各種相談会の活用などにより、創業前の事業計画のブラッシュアップなどに、引き続き取り組んでいく。</p>
事業を実施した際の改善点又は工夫した点	
<p>○産業支援機関及び経済団体、金融機関などと連携し、国・県の産業支援策に対して地域内の事業者等が柔軟かつ迅速に対応できるよう、速やかな情報提供と関係機関との調整に努めた。</p>	

KPI設定値(実績)	H28	H29	H30	H31	累計	H28 目標達成率
目標	19件	19件	19件	19件	95件	352.6%
実績	67件	—	—	—	—	

※昨年度、KPIを上方修正した

担当課評価	<p>○平成28年度は、計画を上回る創業件数となったものの、徐々に補助金の相談や特定創業支援事業による支援(創業する際の税制優遇等のほか、本市創業補助金を申請する際に必須)を受けた者の数は減少傾向にある。</p> <p>○各金融機関や商工団体等で組織する「石巻市創業支援事業者連携会議」においても、震災によって活発化していた新規創業については、一服感があるとの報告がなされており、新規創業の支援はもとより、創業者の事業継続に向けた支援を充実させることとし、市報や市HP、地元新聞社の活用により、更なる事業周知を図っていく。</p>
<b>A</b>	

今後の改善点・効果を高めるための工夫点	<p>○金融機関や産業支援機関等で組織する「石巻市創業支援事業者連携会議」において、各支援事業者の役割分担を明確化させ、フォローアップ体制の強化に努める。</p> <p>○各種相談会の活用などにより、創業前の事業計画のブラッシュアップなどに、引き続き取り組んでいく。</p>
---------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

委員評価	事業実績		
	改善点 工夫点	<b>総合戦略NO21で評価検証実施</b>	
	総合評価		



# 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る重要業績評価指標(KPI)評価シート

まち・ひと・しごと創生政策5原則における重点項目					担当部課
自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	教育委員会 複合文化施設開設準備室
—	○	—	○	○	
基本目標	3_絆と協働の共鳴社会をつくる				
具体的施策	ア_被災者支援と次世代型地域包括ケアの展開				
個別施策	④文化・芸術・スポーツ活動の振興				
重要業績評価指標(KPI)	イベント開催時(通年)の入込客数				
KPI設定根拠 (想定される効果)	○新たな文化芸術活動の拠点として継続的な人の流れを呼び込むことで、交流人口の拡大を目指すことが可能となる。				
主な具体的事業	石巻市複合文化施設整備事業				
KPI算出方法	○当該施設は平成32年度末完成予定であり、完成後の通年での入込客数とする。				
平成28年度事業費	5248万4千円				

## 平成27年度評価実績

H27実績 委員評価結果	委員評価結果からの主な改善点
	平成28年度分からの評価検証を行う事業のため、前年度評価なし。
事業を実施した際の改善点又は工夫した点	

KPI設定値(実績)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H28目標達成率
目標	—	—	—	—	1万人	30万人	—
実績	—	—	—	—	—	—	

担当課評価	<p>○東日本大震災により被災した石巻市民会館(大ホール)及び石巻文化センター(博物館・小ホール・生涯学習施設)の代替施設として整備し、新たな文化芸術活動の拠点として継続的な人の流れを呼び込み、交流人口の拡大を目指す目的の当該事業は、年次計画に従い事業を実施している。</p> <p>○平成28年度は、複合文化施設の基本設計及び展示基本設計について、それぞれプロポーザルを実施し、選定委員会に諮り、委託業者を決定した。その後、市民によるワークショップを実施し、基本設計、展示基本設計の契約を締結した。</p> <p>○当該事業は、市民が集う憩いの場の創出に加え、石巻市総合運動公園など周辺施設との相乗効果で新たな交流の広がり創出に寄与するものであり、平成32年度末の開館に向け、順調な事業実施が図られた。</p>
C	

今後の改善点・効果を高めるための工夫点	<p>○平成28年度は、設計者及び展示設計者を選定するに当たり、企画・提案型のプロポーザル方式を採用することにより、優れた業者を選定することができた。また、住民参加型のワークショップを開催し、利用者等の意見を基本設計に取り入れることができた。</p> <p>○平成29年度は、実施設計及び展示実施設計を策定する予定であるが、引き続き市民懇談会やワークショップ等で検討し、市民の意見を反映させられるよう努める。また、平成32年度末の開館に向けて、業務に遅滞が生じないよう進行管理に努める。</p>
---------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

委員評価	事業実績		指摘事項
	改善点 工夫点		
	総合評価		